

# 大河原町公共下水道事業経営戦略（概要）

## 1. 経営戦略の基本方針

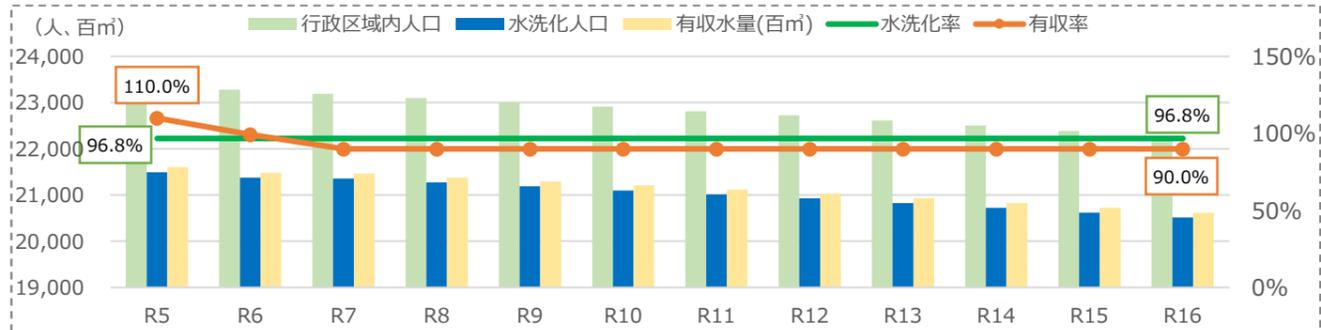
第6次大河原町総合計画では、「ひと・まち・桜が咲きほこる先進のまち」を将来像として定め、令和6年度からの後期基本計画では、心身と社会が健康で幸福な状態が継続することを目指し、「Well-being なまちづくり」を重視するとしています。また下水道分野においては、「衛生的で安全に暮らせる下水道・雨水排水のあるまち」を政策として定めています。

本経営戦略では、総合計画に基づき、「衛生的で安全な暮らしを支える下水道」を基本理念とし、現状、課題及び将来の見通しを踏まえて、「安全」、「安定」、「最適」の3つを基本方針として決めました。



## 2. 将来の事業環境

本経営戦略の基本となる将来における本町の人口については、「国立社会保障・人口問題研究所」の数字を用いています。本町の下水道事業は面的な整備をほぼ終了しており、今後は接続増による急激な有収水量の増加は見込めない状況です。



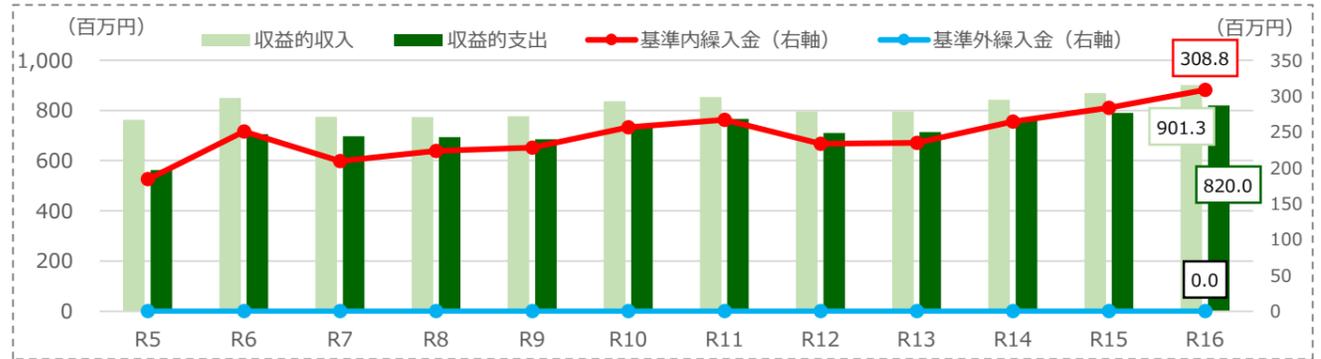
※令和7年度からの有収率の減については、流域下水道における不明水量の算定方法の変更によるものです。

## 3. 投資・財政計画

収支計画策定方法	○計画期間：令和7年度から令和16年度までの10年間
	○維持管理費の推計：各計画及び令和7年度以降物価上昇率2%を考慮
	○建設改良費の推計：建設事業計画より推計

### 1) 収益的収支、基準内繰入金及び基準外繰入金

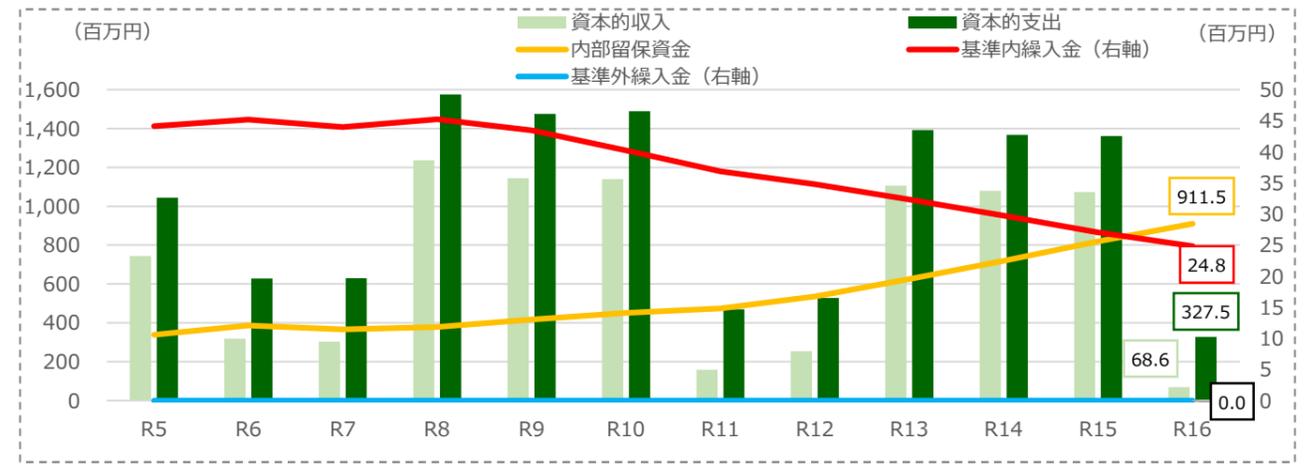
令和7年度以降、雨水事業による一般会計負担金額（基準内繰入金）等により令和16年度に向けて収入は増加傾向にありますが、同じく支出も同様に増加傾向にあることから、収益的収支としては計画年度全体をととして一定の水準を維持しながら推移する見込みです。維持管理経費については、物価高騰や、流域下水道維持管理負担金の増額等の影響を考慮していることから増加傾向にありますが、事業補填としての基準外の繰入金に頼らない見込みとなっています。



### 2) 資本的収支、基準内繰入金及び基準外繰入金及び内部留保資金

令和7年度から令和16年度までの10年間で、資本的収入では総額約75.6億円を見込んでおり、そのうち43.9%（33.2億円）が国庫補助金、51.2%（38.7億円）が企業債であり、その他に他会計補助金、受益者負担金等で構成されます。特に、9割近くが雨水整備事業（新設）に関係する収入となります。

資本的支出では、総額約106.1億円を見込んでおり、そのうち70.0%（74.3億円）が建設改良費、30.0%（31.8億円）が企業債償還金となります。資本的収支差額分の約30.5億円を補填する財源に充てることができる現金等の内部留保資金は各年度において確保しており、令和16年度には約9.1億円を保有しております。この資金は今後の更新事業等に充当する財源となります。



下水道事業は、昭和60年（1985年）供用開始から38年以上が経過し、施設の老朽化対策及び長寿命化対策が必要になり、将来的には施設更新等による多額の建設改良費が見込まれるため、適正な収益確保に向けた取組を実施するとともに、ストックマネジメント計画に基づく適正な資産管理により投資の平準化や経費の削減を図る必要があります。

※一般会計繰入金について

収益的収支と資本的収支の一般会計繰入金の見込額の合計額は下記のとおりです。資本的収入においては繰入の対象となる起債償還額の減額により減少となりますが、収益的収入において雨水事業による負担金額の増等があることから、全体としては増加となる見込みです。なお、収益的収支、資本的収支のいずれも財源不足を補填するための繰出基準外の繰入金は見込んでおりません。

区分	年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収益的収支分(基準内)		184.1	250.5	209.3	223.5	228.1	256.6	267.0	233.7	234.7	264.3	283.6	308.8
資本的収支分(基準内)		44.1	45.2	44.0	45.3	43.4	40.2	36.9	34.8	32.3	29.7	27.0	24.8
合計		228.2	295.7	253.3	268.8	271.5	296.8	303.9	268.5	267.0	294.0	310.6	333.6

(単位：百万円)

## 4. 下水道事業の課題

<b>1 災害危機管理対策</b>	自然災害や新たな感染症が発生した場合においても事業が継続して行えるよう、体制の強化がこれまで以上に求められています。特に頻発する豪雨災害について、浸水区域の解消が急務となっています。
<b>2 管・施設の効率的な運用</b>	今後多数の施設が法定耐用年数を迎えることから、多額の更新費用が必要となります。ストックマネジメント計画等に基づき、管・施設を効率的に運用・更新を行っていく必要があります。
<b>3 使用料収入の減少</b>	今後、更なる人口減少及び節水機器の普及等により使用料収入が減少していくことが予測されます。適正な収益確保に向けた取組を検討する必要があります。
<b>4 経営の健全化</b>	人口減少や節水機器の普及による使用料収入の減少、物価高騰、流域下水道維持管理負担金の増額、施設等の老朽化による更新需要の増加等により、経営環境がより一層厳しくなることが予想されます。適正な収益確保・費用の削減のために、最適な方法を検討していく必要があります。
<b>5 水洗化の促進</b>	下水道への接続世帯の増加は使用料収入の増に直結します。また下水道の適正な維持管理及び環境への配慮の観点からも整備済区域の未接続者に対して下水道の接続を促進する必要があります。
<b>6 技術系職員の減少</b>	技術系職員数の減少が見込まれる中サービスの低下を招かないよう人材を育成する必要があります。

## 5. 経営基盤の強化に向けた今後の取組

経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示します。経営戦略期間中は、経費回収率 80.0%以上の維持、さらに人口減少による水洗化率低減を下水道未接続世帯に対する普及啓発活動などにより水洗化率の維持を図ります

なお、中間値である次回改定時（R11）において、経費削減状況も新たに精査し料金改定の必要性について検討を行います。

	現状値 (R6)	中間値 (R11)	目標値 (R16)
経費回収率	97.1%	92.3%	81.5%
水洗化率	96.8%	96.8%	96.8%

## 6. 経営戦略の事後検証、改正等に関する事項

本経営戦略については、令和7年度から令和16年度までの10年間で計画期間としております。この期間中、毎年度の進捗管理を踏まえ、目標値と実績値の比較分析を確実に実施するために、PDCAサイクルに基づき、計画の策定（Plan）、事業の実行（Do）、達成度の評価（Check）、改善（Action）を行い、フォローアップしていきます。このうち達成度の評価及び改善については、モニタリング及びローリングにより実施し、少なくとも5年ごとに中期的な経営分析及び検証を行い進捗状況について確認します。

